

## 【参考】 委員会による検証等の概要

### (1) 委員会の役割

県所管部局が行った公社等経営評価の妥当性について、第三者の視点から客観性を担保するとともに、専門的立場からの意見等を参考とするため、民間有識者等で組織する委員会により検証等を行うものである。

#### 【青森県公社等経営評価委員会委員名簿】

| 区分    | 氏名      | 役職                     |
|-------|---------|------------------------|
| 学識経験者 | 内 山 清   | 青森中央学院大学経営法学部 教授 (委員長) |
| 企業経営者 | 欠 畑 茂 治 | 株式会社スーパーカケモ 代表取締役社長    |
|       | 三 上 友 子 | 株式会社 I・M・S 代表取締役       |
| 会計専門家 | 松 本 博 子 | 松本博子税理士事務所 税理士         |
|       | 蝦 名 和 美 | 蝦名和美税理士事務所 税理士         |

委嘱期間：令和2年5月21日から令和5年3月31日まで

### (2) 委員会の活動実績

#### ① 書面審査

県所管部局から提出された全22法人の経営評価書の総合評価案の妥当性について、各委員が経営評価書及び中期経営計画書（令和2年度目標に対する実績等）に基づく書面審査を実施。

※ 中期経営計画書は各所管課の公社等ホームページに掲載。

#### ② 第1回委員会（令和3年9月6日～22日）（書面開催）

##### ● 議事

- ・ 公社等経営評価の検証等
- ・ ヒアリング対象法人の選定

##### ● 概要

各委員が行った書面審査結果を基に、経営評価書の総合評価案の妥当性及び改善事項等について各委員の意見を集約し、委員会として検証等を行った。また、詳細な検証が必要な法人については、ヒアリング対象に選定した。

##### ● 議決

- ・ 下記4法人について、これまで指摘されてきた改善事項に対する取組状況のほか、新型コロナウイルス感染症の影響等を確認するなど、ヒアリングが必要と判断された。
  - (公社) 青森県観光連盟
  - むつ湾フェリー(株)
  - (公社) 青森県栽培漁業振興協会
  - (公財) 青森県育英奨学会
- ・ 残り18法人については、総合評価案は妥当と判断され、委員会から意見等が出された。

- 結果通知

これらの検証等結果については、経営評価書の記載内容や所管する公社等に対する指導助言の参考としてもらうよう、委員会から県所管部局へ通知した。

- 委員会からの主な意見等

(公財) 21 あおもり産業総合支援センター

- ・ 現在実施している巡回相談の内容や回数などをより強化し、企業ニーズや現実的な課題・問題点を把握して、個々の企業課題に対処するとともに、地域内外（国外含む）とのネットワーク強化を図って新たなビジネスチャンスの創出を支援していくことが求められる。

(公社) あおもり農業支援センター

- ・ 事業内容を見直しながらセンター経営の安定を図りつつ、農地の有効利用、担い手の育成・確保、畜産基盤整備等に努力していくことが求められる。

青森県土地開発公社

- ・ 職員の専門性を高めるための研修を実施するとともに、業務量に応じた職員配置とローテーションや、職員の年齢構成が40代以上で構成されていることから、今後を見据えてOB職員の雇用を検討するなど、きめ細やかな労務管理が求められる。

青森県道路公社

- ・ 今後の長期的な公社運営を考慮し、20、30代の若手社員を計画的に採用して事業運営ノウハウの継承を行うとともに、人件費の抑制や業務のデジタル化などに配慮する必要がある。

青い森鉄道(株)

- ・ 通勤・通学利用者以外の、一般の利用者に向けた利用拡大や自主事業の拡充などに向け、若手職員のアイデア等の活用が期待される。

(一社) 青森県畜産協会

- ・ 農家指導や相談には高い専門性が求められることから、若手職員などのスキル向上や専門的な研修活動の継続が望まれる。

### ③ 第2回委員会（令和3年11月15日開催）

- 議事

公社等経営評価の検証等に係るヒアリング

- 概要

第1回委員会で選定した4法人に対するヒアリングにより、これまで指摘された改善事項に対する取組状況、関係団体との連携状況、今後の課題及び対応方針等を確認し、経営評価書の総合評価案の妥当性について検証を行うとともに、委員会から経営改善に向けた意見等が出された。

● 議決

4 法人については、総合評価案が妥当と判断された。

● 結果通知

これらの検証等結果については、経営評価書の記載内容や所管する公社等に対する指導助言の参考としてもらうよう、委員会から県所管部局へ通知した。

● 委員会からの主な意見等

(公社) 青森県観光連盟

- ・ 旅行商品販売件数の拡大や若手職員の育成などの努力が見られるものの、継続的な業務改善を実施し効率的な経営体質を築く必要がある。
- ・ 自主イベントやプロモーションなどにおいて、費用対効果を見極め効果の低い事業を縮小するなどして、今後の観光振興に関わる業務体制の見直しを図っていただきたい。

むつ湾フェリー (株)

- ・ 津軽半島と下北半島を結ぶ貴重なフェリーとしての存在意義や、潜在的な需要はあるものの、今後においても持続可能な経営体質を構築する必要がある。
- ・ フェリー利用を組み込んだ新たな需要、コンテンツ開発については、関係団体と連携して考えるなどしてより効果的な方策を検討していただきたい。

(公社) 青森県栽培漁業振興協会

- ・ ヒラメ種苗などの生産コストの削減や人員減少に伴い人件費減少などにより事業収益性が改善したことから、短期的な財務課題は改善されている。借入金の計画的な返済も行われており、一定程度の経営安定性が確保されつつある。
- ・ 年々外国債券に頼らない経営に変化してきたという状況は評価できる。残る外国債券については、償還時期が来るまで適時情報収集を続け、世界経済の変化等を踏まえながら、適切に対応していただきたい。
- ・ 栽培漁業を振興するためには、種苗生産方法の更なる改善や新たな魚種の開発が求められており、今後も職員の種苗生産技術の向上や開発能力、組織体制の強化など、着実に進めていくことが望まれる。

(公財) 青森県育英奨学会

- ・ 学生寮への入寮者の減少については、学生・保護者等に向け、経済面だけではなくそれ以外の寮の魅力をアピールする必要がある。入寮生・卒寮生等が実際に高校に出向いて寮生活をアピールする機会を設けるなど、様々な方法で周知活動をしていただきたい。
- ・ 学生寮への入寮者募集と奨学金貸与の取組が縦割りとなっている。相互に連携することにより、一体で学生に伝えることができるのではないかと。